

佑華微電子股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 及 113 年第 3 季

地址：新竹市光復路2段295號9樓之1

電話：(03)5736660

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~14		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	14		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	15~28		六~二四
	(七) 關 係 人 交 易	29		二五
	(八) 質 抵 押 之 資 產	29		二六
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	29		二七
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	30~31		二八
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	31、32		二九
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	31、33		二九
	3. 大 陸 投 資 資 訊	31, 34~35		二九
	(十四) 部 門 資 訊	31		三十

會計師核閱報告

佑華微電子股份有限公司 公鑒：

前 言

佑華微電子股份有限公司及其子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十所述，列入合併財務報表之子公司中，部分非重要子公司之財務報表，係依據被投資公司未經會計師核閱之財務報表編制，其非重要子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 3,883 仟元及 8,393 仟元，分別占合併資產總額之 0.81% 及 1.40%，負債總額分別為新台幣 361 仟元及 393 仟元，分別占合併負債總額之 1.04% 及 0.71%，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月

30 日之綜合損益總額分別為新台幣(1,500)仟元、(1,702)仟元、(5,104)仟元及(4,746)仟元，分別占合併綜合損益總額之 6.56%、7.93%、5.47%及 11.62%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達佑華微電子股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

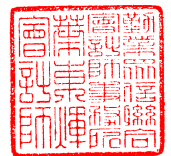
會計師 林 心 彤

林 心 彤



會計師 葉 東 輝

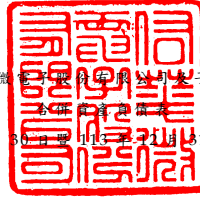
葉 東 輝



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1110348898 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0980032818 號

中 華 民 國 114 年 11 月 5 日



佑華微電子股份有限公司

合併資產負債表

民國 114 年 9 月 30 日 暨 113 年 12 月 31 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日		代 碼	負 債 及 權 益	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金 (附註六及二四)	\$ 96,416	20	\$ 146,351	25	\$ 163,132	27	2130	合約負債—流動 (附註十九)	\$ 497	-	\$ 722	-	\$ 670	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註七、二四及二六)	171,043	35	180,810	31	180,810	30	2170	應付帳款 (附註十五及二四)	8,799	2	15,385	3	20,029	3
1170	應收帳款 (附註八、十九及二四)	27,841	6	32,925	5	27,339	5	2230	其他應付款 (附註十六及二四)	10,033	2	12,656	2	13,056	2
1200	其他應收款 (附註八及二四)	1,276	-	620	-	1,960	-	2300	本期所得稅負債 (附註二一)	359	-	409	-	2,125	1
1220	本期所得稅資產 (附註二一)	13	-	36	-	24	-	21XX	其他流動負債 (附註十六)	1,557	-	1,276	-	1,540	-
130X	存貨 (附註九)	27,446	6	53,319	9	52,691	9		流動負債總計	21,245	4	30,448	5	37,420	6
1470	其他流動資產 (附註十四)	14,494	3	3,810	1	3,756	1		非流動負債						
11XX	流動資產總計	338,529	70	417,871	71	429,712	72	2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及十七)	12,455	3	12,652	2	15,785	3
	非流動資產							2645	存入保證金 (附註二四)	915	-	2,299	1	2,219	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一)	118,712	25	122,764	21	123,862	21	25XX	非流動負債總計	13,370	3	14,951	3	18,004	3
1780	其他無形資產 (附註十三)	13,655	3	16,969	3	18,506	3		負債總計	34,615	7	45,399	8	55,424	9
1840	遞延所得稅資產 (附註二一)	2,175	-	2,281	-	3,008	-		權益 (附註十八)						
1920	存出保證金 (附註十四及二四)	744	-	26,290	5	25,394	4		股 本						
1990	其他非流動資產 (附註十四及二四)	8,261	2	-	-	-	-	3110	普通股股本	451,601	94	451,601	77	451,601	75
15XX	非流動資產總計	143,547	30	168,304	29	170,770	28	3200	資本公積	46,431	9	46,431	8	46,431	8
									保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	35,601	7	84,528	14	84,528	14
								3320	特別盈餘公積	9,231	2	9,231	2	9,231	1
								3350	待彌補虧損	(89,074)	(18)	(48,927)	(8)	(43,610)	(7)
								3300	保留盈餘總計	(44,242)	(9)	44,832	8	50,149	8
								3400	其他權益	(6,329)	(1)	(2,088)	(1)	(3,123)	-
								3XXX	權益總計	447,461	93	540,776	92	545,058	91
1XXX	資 產 總 計	\$ 482,076	100	\$ 586,175	100	\$ 600,482	100		負債與權益總計	\$ 482,076	100	\$ 586,175	100	\$ 600,482	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：林振興



經理人：翁啟培



會計主管：卓玄淑



佑華微電子股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4110	\$ 31,856	100	\$ 51,382	100	\$ 122,876	100	\$ 177,291	100
5110	(27,878)	(88)	(32,705)	(64)	(102,480)	(84)	(122,662)	(69)
5900	3,978	12	18,677	36	20,396	16	54,629	31
	營業費用 (附註二十)							
6100	(10,067)	(32)	(10,385)	(20)	(31,345)	(25)	(31,181)	(18)
6200	(8,967)	(28)	(9,016)	(17)	(28,479)	(23)	(27,923)	(16)
6300	(15,746)	(49)	(17,075)	(33)	(46,215)	(38)	(50,359)	(28)
6450	(36)	-	(313)	(1)	(36)	-	(313)	-
6000	(34,816)	(109)	(36,789)	(71)	(106,075)	(86)	(109,776)	(62)
6900	(30,838)	(97)	(18,112)	(35)	(85,679)	(70)	(55,147)	(31)
	營業外收入及支出 (附註二十)							
7100	1,324	4	2,049	4	4,379	3	6,665	4
7010	57	-	91	-	702	1	193	-
7020	3,988	13	(4,766)	(9)	(8,373)	(7)	4,690	2
7000	5,369	17	(2,626)	(5)	(3,292)	(3)	11,548	6
7900	(25,469)	(80)	(20,738)	(40)	(88,971)	(73)	(43,599)	(25)
7950	(157)	(1)	-	-	(103)	-	(11)	-
8200	(25,626)	(81)	(20,738)	(40)	(89,074)	(73)	(43,610)	(25)
	其他綜合損益							
8360	後續可能重分類至損益之項目：							
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額							
8300	2,777	9	(723)	(2)	(4,241)	(3)	2,784	2
8300	2,777	9	(723)	(2)	(4,241)	(3)	2,784	2
8500	(\$ 22,849)	(72)	(\$ 21,461)	(42)	(\$ 93,315)	(76)	(\$ 40,826)	(23)
	淨損歸屬於：							
8610	(\$ 25,626)	(80)	(\$ 20,738)	(40)	(\$ 89,074)	(72)	(\$ 43,610)	(25)
	綜合損益總額歸屬於：							
8710	(\$ 22,849)	(72)	(\$ 21,461)	(42)	(\$ 93,315)	(76)	(\$ 40,826)	(23)
	每股虧損 (附註二二)							
	來自繼續營業單位							
9710	(\$ 0.57)		(\$ 0.46)		(\$ 1.97)		(\$ 0.97)	
9810	(\$ 0.57)		(\$ 0.46)		(\$ 1.97)		(\$ 0.97)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：林振興

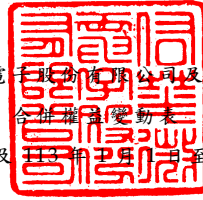


經理人：翁啟培



會計主管：卓玄淑





佑華微電子股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

代碼		股		本		保			留		盈		餘		其他權益項目 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	權益總額							
		股數 (仟股)	金	額	資	本	公	積	法	定	盈	餘	公	積			特	別	盈	餘	公	積	待
A1	113 年 1 月 1 日餘額	45,160	\$	451,601	\$	46,431	\$	119,856	\$	9,231	(\$	35,328)	(\$	5,907)	\$	585,884							
B13	112 年度盈餘分配 法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	-	(35,328)	-	-	-	35,328	-	-	-	-	-							
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(43,610)	-	-	(43,610)							
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他 綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,784	-	2,784								
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益 總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(43,610)	2,784	-	(40,826)							
Z1	113 年 9 月 30 日餘額	<u>45,160</u>	<u>\$</u>	<u>451,601</u>	<u>\$</u>	<u>46,431</u>	<u>\$</u>	<u>84,528</u>	<u>\$</u>	<u>9,231</u>	<u>(\$</u>	<u>43,610)</u>	<u>(\$</u>	<u>3,123)</u>	<u>\$</u>	<u>545,058</u>							
A1	114 年 1 月 1 日餘額	45,160	\$	451,601	\$	46,431	\$	84,528	\$	9,231	(\$	48,927)	(\$	2,088)	\$	540,776							
B13	113 年度盈餘分配 法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	-	(48,927)	-	-	-	48,927	-	-	-	-	-							
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(89,074)	-	-	(89,074)							
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他 綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,241)	(4,241)							
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益 總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(89,074)	(4,241)	(93,315)							
Z1	114 年 9 月 30 日餘額	<u>45,160</u>	<u>\$</u>	<u>451,601</u>	<u>\$</u>	<u>46,431</u>	<u>\$</u>	<u>35,601</u>	<u>\$</u>	<u>9,231</u>	<u>(\$</u>	<u>89,074)</u>	<u>(\$</u>	<u>6,329)</u>	<u>\$</u>	<u>447,461</u>							

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：林振興



經理人：翁啟培



會計主管：卓玄淑



佑華微電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 88,971)	(\$ 43,599)
	收益費損項目		
A20100	折舊費用	3,518	3,514
A20200	攤銷費用	5,189	6,794
A20300	預期信用減損損失	36	313
A21200	利息收入	(4,379)	(6,665)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	12,685	4,938
A24100	外幣兌換淨損失(利益)	9,044	(5,585)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	5,088	(147)
A31180	其他應收款	(727)	(1,511)
A31200	存 貨	13,058	(2,872)
A31240	其他流動資產	4,494	(1,441)
A32125	合約負債	(179)	(257)
A32150	應付帳款	(6,483)	5,671
A32180	其他應付款	(2,623)	(5,905)
A32230	其他流動負債	292	297
A32240	淨確定福利負債	(197)	(193)
A33000	營運產生之現金	(50,155)	(46,648)
A33100	收取之利息	4,450	7,021
A33500	支付之所得稅	(24)	(481)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(45,729)	(40,108)
	投資活動之現金流量		
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(677,090)	(1,148,953)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	682,264	1,152,368
B02700	取得不動產、廠房及設備	(46)	(680)
B03800	存出保證金減少	14	-
B04500	取得無形資產	(1,875)	(18,836)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	3,267	(16,101)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	籌資活動之現金流量		
C03100	存入保證金減少	(\$ 1,127)	\$ -
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(1,127)	-
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(6,346)	3,455
EEEE	現金及約當現金淨減少	(49,935)	(52,754)
E00100	期初現金及約當現金餘額	146,351	215,886
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 96,416	\$ 163,132

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 114 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：林振興



經理人：翁啟培



會計主管：卓玄淑



佑華微電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

佑華微電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依公司法及其他有關法令規定於 81 年 7 月設立。主要從事於研究、設計、開發、製造及銷售各種微電子積體電路產品等。

本公司股票自 95 年 9 月 25 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 (IASB) 發布之生效日</u>
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融負債除列之應用指引修正內容	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」(含 2020 年及 2021 年之修正)	2023 年 1 月 1 日

1. IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」

(1) 有關金融資產分類之應用指引修正內容

該修正主要修改金融資產之分類規定，包括：

A. 若金融資產包含一項可改變合約現金流量時點或金額之或有事項，且或有事項之性質與基本放款風險及成本之變動無直接關聯(如債務人是否達到特定碳排量減少)，

此類金融資產於符合下列兩項條件時其合約現金流量仍完全為支付本金及流通在外本金金額之利息：

- 所有可能情境（或有事項發生前或發生後）產生之合約現金流量均完全為支付本金及流通在外本金金額之利息；及
- 所有可能情境下產生之合約現金流量與具有相同合約條款但未含或有特性之金融工具之現金流量，並無重大差異。

B. 闡明無追索權特性之金融資產係指企業收取現金流量之最終權利，依合約僅限於特定資產產生之現金流量。

C. 釐清合約連結工具係透過瀑布支付結構建立多種分級證券以建立金融資產持有者之支付優先順序，因而產生信用風險集中，並導致來自標的池之現金短收在不同分級證券間之分配不成比例。

(2) 有關金融負債除列之應用指引修正內容

該修正主要說明金融負債應於交割日除列，惟當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；
- 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及
- 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）應追溯適用但無須重編比較期間，並將初次適用之影響數認列於初次適用日。惟若企業不使用後見之明即能重編時，得選擇重編比較期間。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 19 「不具公共課責性之子公司：揭露」 (含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

IFRS 18 「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表二及附表三。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

3. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 100	\$ 99	\$ 98
銀行支票及活期存款	35,526	61,116	63,445
約當現金			
銀行定期存款	60,790	85,136	99,589
	<u>\$ 96,416</u>	<u>\$ 146,351</u>	<u>\$ 163,132</u>

七、按攤銷後成本衡量之金融資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
國內投資			
原始到期日超過3個月			
之定期存款	<u>\$ 171,043</u>	<u>\$ 180,810</u>	<u>\$ 180,810</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註二六。

八、應收帳款及其他應收款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	<u>\$ 27,841</u>	<u>\$ 32,925</u>	<u>\$ 27,339</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 627	\$ -	\$ -
其他應收款	649	620	1,960
	<u>\$ 1,276</u>	<u>\$ 620</u>	<u>\$ 1,960</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結30~60天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約

紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

114 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~90天	逾期91~180天	逾期超過180天	合計
總帳面金額	\$ 23,874	\$ 3,677	\$ 290	\$ -	\$ 36	\$ 27,877
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失)	-	-	-	-	(36)	(36)
攤銷後成本	\$ 23,874	\$ 3,677	\$ 290	\$ -	\$ -	\$ 27,841

113 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~90天	逾期91~180天	逾期超過180天	合計
總帳面金額	\$ 30,978	\$ 1,947	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 32,925
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失)	-	-	-	-	-	-
攤銷後成本	\$ 30,978	\$ 1,947	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 32,925

113 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期1~30天	逾期31~90天	逾期91~180天	逾期超過180天	合計
總帳面金額	\$ 23,642	\$ 2,757	\$ 1,253	\$ -	\$ -	\$ 27,652
備抵損失(存續期間)						
預期信用損失)	-	-	(313)	-	-	(313)
攤銷後成本	\$ 23,642	\$ 2,757	\$ 940	\$ -	\$ -	\$ 27,339

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ -	\$ -
加：本期提列減損損失	36	313
期末餘額	\$ 36	\$ 313

(二) 其他應收款

其他應收款主要係應收退稅款及應收利息等。

九、存 貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
原 料	\$ 12,753	\$ 31,820	\$ 29,986
在 製 品	10,581	15,764	14,197
製 成 品	4,112	5,735	8,508
	<u>\$ 27,446</u>	<u>\$ 53,319</u>	<u>\$ 52,691</u>

銷貨成本性質如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 25,275	\$ 35,324	\$ 89,795	\$ 117,724
存貨跌價及呆滯損失(回升 利益)	2,603	(2,619)	12,685	4,938
	<u>\$ 27,878</u>	<u>\$ 32,705</u>	<u>\$ 102,480</u>	<u>\$ 122,662</u>

存貨淨變現價值回升係因存貨去化所致。

十、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
本公司	Oriental Crystal Investments Limited	投資事業	100%	100%	100%	1
Oriental Crystal Investments Limited	Max Growth Holdings Limited	市場開發及業務支援	100%	100%	100%	1
Max Growth Holdings Limited	宜發微電子(深 圳)有限公司	貿易業務	100%	100%	100%	-

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

十一、不動產、廠房及設備

自 用

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
自有土地	\$ 61,534	\$ 61,534	\$ 61,534
房屋及建築	55,692	59,315	60,258
機器設備	289	389	422
辦公設備	1,197	1,526	1,648
	<u>\$ 118,712</u>	<u>\$ 122,764</u>	<u>\$ 123,862</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築	5 至 55 年
機器設備	5 年
辦公設備	3 至 5 年

十二、租賃協議

其他租賃資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 790	\$ 821	\$ 2,430	\$ 2,470
租賃之現金（流出）總額			(\$ 2,430)	(\$ 2,470)

合併公司選擇對符合短期租賃之房屋及建築租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十三、其他無形資產

	專 門 技 術	光 單 費	電 腦 軟 體	合 計
<u>成 本</u>				
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,371	\$ 5,056	\$ 28,979	\$ 35,406
單獨取得	-	1,875	-	1,875
處 分	-	(3,850)	-	(3,850)
114 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,371	\$ 3,081	\$ 28,979	\$ 33,431
<u>累計攤銷</u>				
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,005	\$ 3,131	\$ 14,301	\$ 18,437
攤銷費用	206	2,353	2,630	5,189
處 分	-	(3,850)	-	(3,850)
114 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,211	\$ 1,634	\$ 16,931	\$ 19,776
114 年 9 月 30 日淨額	\$ 160	\$ 1,447	\$ 12,048	\$ 13,655
113 年 12 月 31 日及 114 年 1 月 1 日淨額	\$ 366	\$ 1,925	\$ 14,678	\$ 16,969
<u>成 本</u>				
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,439	\$ 6,555	\$ 13,194	\$ 22,188
單獨取得	-	3,051	15,785	18,836
處 分	(1,068)	(4,357)	-	(5,425)
113 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,371	\$ 5,249	\$ 28,979	\$ 35,599

(接 次 頁)

(承前頁)

	專 門 技 術	光 罩 費	電 腦 軟 體	合 計
<u>累計攤銷</u>				
113年1月1日餘額	\$ 1,799	\$ 3,130	\$ 10,795	\$ 15,724
攤銷費用	206	4,000	2,588	6,794
處分	(<u>1,068</u>)	(<u>4,357</u>)	-	(<u>5,425</u>)
113年9月30日餘額	<u>\$ 937</u>	<u>\$ 2,773</u>	<u>\$ 13,383</u>	<u>\$ 17,093</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 434</u>	<u>\$ 2,476</u>	<u>\$ 15,596</u>	<u>\$ 18,506</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

專門技術	5年
光罩費	13個月
電腦軟體	5年

十四、其他資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
預付貨款	\$ 12,364	\$ -	\$ 3
預付費用	1,538	1,788	1,869
留抵稅額	286	979	951
其 他	306	1,043	933
	<u>\$ 14,494</u>	<u>\$ 3,810</u>	<u>\$ 3,756</u>
<u>非 流 動</u>			
預付貨款	<u>\$ 8,261</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

十五、應付帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 8,799</u>	<u>\$ 15,385</u>	<u>\$ 20,029</u>

十六、其他負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 4,876	\$ 6,455	\$ 4,829
應付保險費	1,296	1,254	1,268

(接次頁)

(承前頁)

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付退休金	\$ 1,084	\$ 1,078	\$ 1,083
應付勞務費	741	807	743
其他	<u>2,036</u>	<u>3,062</u>	<u>5,133</u>
	<u>\$ 10,033</u>	<u>\$ 12,656</u>	<u>\$ 13,056</u>
其他負債			
其他	<u>\$ 1,557</u>	<u>\$ 1,276</u>	<u>\$ 1,540</u>

十七、退職後福利計畫

114年及113年7月1日至9月30日與114年及113年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以113年及112年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為47仟元、50仟元、140仟元及148仟元。

十八、權益

(一) 普通股股本

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數(仟股)	<u>63,000</u>	<u>63,000</u>	<u>63,000</u>
額定股本	<u>\$ 630,000</u>	<u>\$ 630,000</u>	<u>\$ 630,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>45,160</u>	<u>45,160</u>	<u>45,160</u>
已發行股本	<u>\$ 451,601</u>	<u>\$ 451,601</u>	<u>\$ 451,601</u>

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(註)</u>			
股票發行溢價	\$ 36,872	\$ 36,872	\$ 36,872
庫藏股票交易	294	294	294
受贈資產	395	395	395
失效認股權	<u>8,870</u>	<u>8,870</u>	<u>8,870</u>
	<u>\$ 46,431</u>	<u>\$ 46,431</u>	<u>\$ 46,431</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，除依法提繳稅款外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額先提百分之十為法定盈餘公積及依主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘時連同以往年度累積未分配盈餘提撥百分之五十以上由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二十之(六)員工酬勞及董事酬勞。

本公司股利政策係考量公司資金需求、財務結構及盈餘等情形，由董事會擬定盈餘分派案，經股東會決議後辦理。本公司考量平衡穩定之股利政策，並將視資金需求及對每股盈餘之稀釋程度，適度採股票股利或現金股利之方式發放，其中股票股利之發放，以不超過股利總數之百分之五十為原則。本公司得依當年度實際營運狀況，並考量次一年度之資本預算規劃，決定最適當之股利政策。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 113 年 6 月 19 日舉行股東常會決議通過 112 年度之虧損撥補案，決議以法定盈餘公積 35,328 仟元彌補累積虧損。

本公司 114 年 6 月 11 日舉行股東常會決議通過 113 年度之虧損撥補案，決議以法定盈餘公積 48,927 仟元彌補累積虧損。

十九、收 入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	<u>\$ 31,856</u>	<u>\$ 51,382</u>	<u>\$ 122,876</u>	<u>\$ 177,291</u>

(一) 客戶合約之說明

合併公司微電子積體電路產品主要係透過經銷商進行銷售。

(二) 合約餘額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
應收帳款(附註八)	<u>\$ 27,841</u>	<u>\$ 32,925</u>	<u>\$ 27,339</u>	<u>\$ 27,203</u>
合約負債				
商品銷售	<u>\$ 497</u>	<u>\$ 722</u>	<u>\$ 670</u>	<u>\$ 917</u>

(三) 客戶合約收入之細分

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
<u>主要地區市場</u>				
中國	\$ 26,794	\$ 45,209	\$ 107,839	\$ 155,457
台灣	3,564	2,877	11,059	15,157
其他	<u>1,498</u>	<u>3,296</u>	<u>3,978</u>	<u>6,677</u>
	<u>\$ 31,856</u>	<u>\$ 51,382</u>	<u>\$ 122,876</u>	<u>\$ 177,291</u>

二十、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行存款	\$ 1,322	\$ 2,048	\$ 4,373	\$ 6,660
押金設算利息	<u>2</u>	<u>1</u>	<u>6</u>	<u>5</u>
	<u>\$ 1,324</u>	<u>\$ 2,049</u>	<u>\$ 4,379</u>	<u>\$ 6,665</u>

(二) 其他收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
其他	<u>\$ 57</u>	<u>\$ 91</u>	<u>\$ 702</u>	<u>\$ 193</u>

(三) 其他利益及損失

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換(損失)				
利益	\$ 3,989	(\$ 4,856)	(\$ 8,409)	\$ 4,262
其他	<u>(1)</u>	<u>90</u>	<u>36</u>	<u>428</u>
	<u>\$ 3,988</u>	<u>(\$ 4,766)</u>	<u>(\$ 8,373)</u>	<u>\$ 4,690</u>

(四) 折舊及攤銷

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 9	\$ 10	\$ 29	\$ 23
營業費用	<u>1,142</u>	<u>1,179</u>	<u>3,489</u>	<u>3,491</u>
	<u>\$ 1,151</u>	<u>\$ 1,189</u>	<u>\$ 3,518</u>	<u>\$ 3,514</u>

(接次頁)

(承前頁)

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 700	\$ 1,181	\$ 2,353	\$ 4,000
管理費用	131	120	393	295
研發費用	814	876	2,443	2,499
	<u>\$ 1,645</u>	<u>\$ 2,177</u>	<u>\$ 5,189</u>	<u>\$ 6,794</u>

(五) 員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 28,050</u>	<u>\$ 27,890</u>	<u>\$ 88,760</u>	<u>\$ 86,903</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	1,083	1,083	3,262	3,223
確定福利計畫(附註十七)	47	50	140	148
	<u>1,130</u>	<u>1,133</u>	<u>3,402</u>	<u>3,371</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 29,180</u>	<u>\$ 29,023</u>	<u>\$ 92,162</u>	<u>\$ 90,274</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,673	\$ 2,649	\$ 8,430	\$ 8,168
營業費用	26,507	26,374	83,732	82,106
	<u>\$ 29,180</u>	<u>\$ 29,023</u>	<u>\$ 92,162</u>	<u>\$ 90,274</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 10% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額之不低於 10% 應為基層員工發放酬勞。因 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆尚有待彌補虧損，故未估列之員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

113 年度因虧損，故未提列員工酬勞及董事酬勞。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	\$ 500	\$ -	\$ 987
以前年度之調整	-	-	(3)	-
遞延所得稅				
本期產生者	<u>157</u>	<u>(500)</u>	<u>106</u>	<u>(976)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 157</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 103</u>	<u>\$ 11</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 112 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股虧損

單位：每股元

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股虧損	<u>(\$ 0.57)</u>	<u>(\$ 0.46)</u>	<u>(\$ 1.97)</u>	<u>(\$ 0.97)</u>
稀釋每股虧損	<u>(\$ 0.57)</u>	<u>(\$ 0.46)</u>	<u>(\$ 1.97)</u>	<u>(\$ 0.97)</u>

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨損	<u>(\$ 25,626)</u>	<u>(\$ 20,738)</u>	<u>(\$ 89,074)</u>	<u>(\$ 43,610)</u>
用以計算基本每股盈餘之淨損	<u>(\$ 25,626)</u>	<u>(\$ 20,738)</u>	<u>(\$ 89,074)</u>	<u>(\$ 43,610)</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨損	<u>(\$ 25,626)</u>	<u>(\$ 20,738)</u>	<u>(\$ 89,074)</u>	<u>(\$ 43,610)</u>

股 數

單位：仟股

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	45,160	45,160	45,160	45,160
具稀釋作用潛在普通股之影響				
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	<u>45,160</u>	<u>45,160</u>	<u>45,160</u>	<u>45,160</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日用以計算稀釋每股盈餘為淨損，列入具稀釋作用潛在普通股將產生反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二三、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 113 年度合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 113 年度合併財務報告附註二三。

二四、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額與公允價值無重大差異。

(二) 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產(註1)	\$ 297,320	\$ 386,996	\$ 398,635
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	19,747	30,340	35,304

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對合併公司財務績效之潛在不利影響。合併公司之重要財務活動，係經董事會及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動（參閱下述(1)）及利率變動（參閱下述(2)）等市場風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。合併公司匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理，因合併公司之營運活動主要係以外幣進行交易，故有自然避險之效果；國外營運機構淨投資係為策略性投資，故合併公司並未對其進行避險。目前合併公司並未從事衍生性金融商品交易，未來將視公司營運狀況決定是否承做遠匯外匯交易，或其他金融商品避險。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項

目，並將其年底之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 950	\$ 1,765

(2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。合併公司目前自有資金充裕足以支應營運所需，無向銀行融資需求，預期並無重大之利率變動風險。

2. 信用風險

合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

信用風險係指交易對方違反合約義務並對合併公司造成財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項，及投資活動產生之銀行存款、固定收益投資及其他金融工具。

信用風險金額係以資產負債表日公平價值為正數及表外承諾及保證之合約為評估對象。由於合併公司之交易對象及履約他方均為信用良好之銀行及公司組織，預期發生信用風險之可能性極小。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前五大客戶，截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，總應收帳款來自前述客戶之比率分別為 72.50%、58.52% 及 75.54%。

3. 流動性風險

合併公司管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及約當現金、高流動性之有價證券及足夠的銀行融資額度等，因合併公司之營運資金足充裕無向銀行融資之需求，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

114 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
<u>非衍生金融負債</u>					
<u>無附息負債</u>					
應付帳款	\$ -	\$ 8,799	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款 (註)	-	4,073	-	-	-
存入保證金	-	-	-	-	915
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,872</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 915</u>

113 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
<u>非衍生金融負債</u>					
<u>無附息負債</u>					
應付帳款	\$ -	\$ 15,385	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款 (註)	-	5,123	-	-	-
存入保證金	-	-	-	1,314	985
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,508</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,314</u>	<u>\$ 985</u>

113 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
<u>非衍生金融負債</u>					
<u>無附息負債</u>					
應付帳款	\$ -	\$ 20,029	\$ -	\$ -	\$ -
其他應付款 (註)	-	7,144	-	-	-
存入保證金	-	-	-	1,268	951
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,173</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,268</u>	<u>\$ 951</u>

註：上述其他應付款不包含應付薪資及獎金及應付退休金。

二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,117	\$ 2,908	\$ 9,512	\$ 9,184
退職後福利	29	30	87	91
	<u>\$ 3,146</u>	<u>\$ 2,938</u>	<u>\$ 9,599</u>	<u>\$ 9,275</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

下列資產業經提供為向晶圓廠商進貨額度及海關關稅之擔保：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產－流 動）	<u>\$ 51,143</u>	<u>\$ 51,110</u>	<u>\$ 51,110</u>

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日為確保銷售產品之應收帳款，收取客戶預先開立之保證票據金額分別為 133,250 仟元、165,205 仟元及 165,201 仟元。

本公司於 111 年與供應商簽定長期供料合約，雙方約定於合約期間，供應商依合約約定之供貨量交付予本公司，本公司已依合約約定支付供應商美金 780 仟元作為產能供應之保證金，合約雙方之權利義務，依據原合約內容為準，該合約於 114 年 12 月 31 日到期。嗣後，雙方於 114 年 5 月協議增補合約條款，自 114 年 5 月 1 日起，原支付之保證金美金 780 仟元轉為預付貨款使用（帳列預付貨款－流動及預付貨款－非流動），將全額依據未來交貨情形逐筆抵扣貨款，直至扣抵完畢為止。

二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

114年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	3,384		30.395				\$ <u>102,857</u>
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		258		30.495				\$ <u>7,868</u>

113年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	5,367		32.735				\$ <u>175,689</u>
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		486		32.835				\$ <u>15,958</u>

113年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	6,210		31.600				\$ <u>196,236</u>
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		623		31.700				\$ <u>19,749</u>

具重大影響之外幣兌換損益（未實現）如下：

外幣	114年7月1日至9月30日			113年7月1日至9月30日		
	匯	率	淨兌換損益	匯	率	淨兌換損益
美元	29.95	(美元：新台幣)	\$ 5,585	32.30	(美元：新台幣)	(\$ 4,276)
港幣	3.83	(港幣：新台幣)	(14)	4.14	(港幣：新台幣)	13
美元	7.82	(美元：港幣)	(19)	7.80	(美元：港幣)	(17)
美元	7.13	(美元：人民幣)	4	7.11	(美元：人民幣)	(66)
			<u>\$ 5,556</u>			<u>(\$ 4,346)</u>

外幣	114年1月1日至9月30日			113年1月1日至9月30日		
	匯率		淨兌換損益	匯率		淨兌換損益
美元	31.22 (美元：新台幣)		(\$ 9,061)	32.03 (美元：新台幣)		\$ 5,692
港幣	4.00 (港幣：新台幣)		3	4.10 (港幣：新台幣)		(22)
美元	7.81 (美元：港幣)		14	7.81 (美元：港幣)		(18)
美元	7.17 (美元：人民幣)		-	7.11 (美元：人民幣)		(67)
			<u>(\$ 9,044)</u>			<u>\$ 5,585</u>

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊。

1. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。(附表一)

2. 被投資公司資訊。(附表二)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表三)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益。(附表四)

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三十、部門資訊

合併公司為專業微積體電路公司，主要經營項目為各種微積體電路產品研究、設計、開發、製造及銷售，專注於本業之經營，114年及113年1月1日至9月30日僅包含單一營運部門，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊，均為合併財務報表之資訊。

佑華微電子股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

編號(註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	交易往來		情形	
				科目	金額(註8)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率(註3)
0	佑華微電子股份有限公司	Max Growth Holdings Limited	1	售後服務費	\$ 15,080	註4	12%
				其他應付款	40,291	—	8%
				進貨	80	註5	-
				銷貨收入	16,887	註6	14%
				應收帳款	2,906	註6	1%
1	Max Growth Holdings Limited	宜發微電子(深圳)有限公司	3	應付帳款	303	註5	-
				技術服務費	10,109	註7	8%
				其他應付款	29,178	—	6%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本公司支付予 Max Growth Holdings Limited 之售後服務費，係以不超過 Max Growth Holdings Limited 公司之營運費用合計數加計一定比例為限。

註5：母子公司間進貨之交易條件，與一般客戶相當。

註6：母子公司間銷貨價格較一般客戶為低，本公司售貨予一般客戶之收款期限為即期至月結 30~60 天，售貨予關係人之收款期限為月結 30 天。

註7：Max Growth Holdings Limited 支付予宜發微電子(深圳)有限公司之技術服務費，其金額係以不超過宜發微電子(深圳)有限公司之營運費用合計數加計一定比例為限。

註8：業於編製合併報表時，予以沖銷之。

佑華微電子股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為
新台幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註 1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持		被投資公司 本期(損)益 (註 2(2))	本期認列之 投資(損)益 (註 2(3))	備註	
				本期	期末	股數	比率				帳面金額
佑華微電子股份有限公司	Oriental Crystal Investments Limited	英屬維京群島	投資事業	\$ 95,975	\$ 95,975	2,944	100%	\$ 61,801	(\$ 2,285)	(\$ 2,285)	子公司
Oriental Crystal Investments Limited	Max Growth Holdings Limited	香港	市場開發及業務支援	68,736	68,736	14,634	100%	61,200	(1,996)	(1,996)	孫公司
Max Growth Holdings Limited	宜發微電子(深圳)有限公司	深圳	貿易業務	港幣 13,900	港幣 13,900	13,900	100%	港幣 11,977	(港幣 538)	(港幣 538)	曾孫公司

註 1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併報表為主要財務報表者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註 2：非屬註 1 所述情形者，依下列規定填寫：

- (1) 「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。
- (2) 「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。
- (3) 「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註 3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表三。

佑華微電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外，為
新台幣及外幣仟元

一、大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本 期 期 初	本 期 匯 出 或 收 回	本 期 期 末	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 (損) 益 (註 2)	期 末 投 資 帳 面 金 額	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益
				自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	匯 出 收 回 金 額	自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額					
宜發微電子(深圳)有限公司	貿易業務	新台幣 59,270 仟元 (人民幣 14,589 仟元)	註 1	新台幣 59,270 仟元 (美金 1,795 仟元)	\$ - \$ -	新台幣 59,270 仟元 (美金 1,795 仟元)	(新台幣 2,151 仟元) (港幣 538 仟元)	100%	(2)B (新台幣 2,151 仟元) (港幣 538 仟元)	新台幣 46,865 仟元 (港幣 11,977 仟元)	\$ -

二、赴大陸地區投資限額：

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
美金 1,795 仟元	美金 1,990 仟元	新台幣 268,476 仟元

註 1：經由第三地區投資設立公司 Oriental Crystal Investments Limited 轉投資 Max Growth Holdings Limited 再轉投資大陸公司。

註 2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
 - C. 其他。

註 3：本表相關數字應以新臺幣列示。

三、與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項暨其價格、付款條件、未實現損益：附表四。

佑華微電子股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	金額	價格	交易條件		應收(付)票據、帳款		未實現(損)益
				付款條件	與一般交易之比較	餘額	百分比	
宜發微電子(深圳)有限公司	銷貨	\$ 16,887	依約定	較一般客戶為低	—	\$ 2,906	10%	\$ 388
	進貨	80	依約定	按一般條件辦理	—	(303)	3%	-
	技術服務費	10,109	依約定	不超過宜發微電子(深圳)有限公司之營業費用合計數加計一定比例為限	—	(29,178)	72%	-